

山形県連小会報

第173号

発行日 令和7年10月1日

発行者 山形県連合小学校長会

樋口潤一

山形市木の実町12-37

県教育会館(大手門パルズ)

県連小 第2回理事会開催報告

「山形だからこそ」の強みを見極め、挑戦し続ける —未来に向けた新たな発想で「次の一手」を—

樋口潤一会長あいさつ

1 第79回県連小研究協議会の運営に感謝



6月13日に、ヒルズサンピア山形で開催した「第79回県連合小学校長会研究協議会」は、佐竹康弘実行委員長をはじめ、西村山地区小学校長会の皆様の多大なご尽力によって、大成功を収めることができました。また、本研究協議会の貴

重な記録である県連小会報の特集号も発行していただき、改めて深く敬意を表し、心より感謝申し上げます。

研修Ⅰでは、講師の佐藤正樹氏より、「ブランディングとサステナビリティの企業経営と人づくり」というテーマでご講演をいただき、「山形だからこそ、寒河江だからこそ、そしてこの会社だからこそ」という独自の強みを見極め、誇りと柔軟な発想と工夫でグローバルな挑戦を続けている情熱に溢れたお話をうかがうことができました。県連小会報特集号に掲載された、寒河江市立南部小学校の白田敏幸校長先生の感想に、「未来が予測できない現代において、日本の教育現場が本当に危機感を持っているのか、不登校の増加という現実を目を向けながら、今こそ教育システムの根本を見直すべき時期なのではないかと考えさせられた」と記されていました。私も深く共感いたします。

研修Ⅱの分科会も、県内全域から集まった会員同士が、地域の特色や学校規模に応じて展開される学校経営について、直接顔を合わせて互いに学び合う貴重な機会になったという多くの感想が寄せられました。記録集約等も含めた尽力に重ねて感謝申し上げます。

次年度は、西置賜地区が主管となり研究協議会を実施することになります。今年度の大きな成果を踏

まえ引継ぎを進めていただくこととなりますが、同時に、学校数・会員数の減少等も見据えた新たな研究協議会の形も具現化していくこととなります。西置賜地区の校長先生方と、県連小研修委員会の皆様、そして各地区の理事の皆様と智慧と力を合わせて、学び続ける校長として、どのような研修の場を確保していくのか、参集型のよさとオンラインやハイブリッド型のメリットも考慮しつつ、持続可能性と共に研修内容の充実をどのように図っていくかなど、更に検討を重ねていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

2 対策委員、生徒指導委員の活動にも感謝

8月1日に、山形県教育局の教職員課、義務教育課、特別支援教育課の各課長と、対策委員会の皆様が参集して経営懇談会を開催いたしました。対策委員の皆様が小中合同で綿密に準備を重ね、山積する本県教育の課題解決をどのように図っていくか、県教委と共に智慧を出し合い、真剣に議論できたことが大きな成果だったと捉えています。また、8月5日には第2回生徒指導委員会が開催され、今年度実施した生徒指導アンケート調査についての分析と考察を進めていただき、多様化、複雑化する一方の生徒指導上の課題解決について事実に基づく方策を検討していただいております。

こうした各委員会の活動について各地区でも情報を共有し、効果的に活用しながら、年度後半の取組を進めていただければと思います。

3 未来に向けた新たな発想で「次の一手」を

6月に閣議決定された、所謂「骨太方針2025」には、「2026年通常国会へ義務標準法改正案を提出し、財源確保と併せて、2026年度からの中学校35人学級実現に向けた定数改善や働き方改革に資する外部人材の拡充を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制を構築する」と記されています。平成14年度から実施した「教育山形『さんさん』プラン」で、国に先駆けて少人数学級編制の取組を牽引してきた本県教育も、未来に向けた新たな発想で「次の一手」を打つ、そんな時代が到来したと捉えています。

報 告

1 全連小・東北連小関係から

- (1) 全連小会長連絡協議会 7 / 9 (樋口潤一 会長)
- ・今年度から全連小会長は松原修会長。今年度の活動方針として、「つながり、学び、国に声を届ける」ということを引き続き重視して取り組んでいく。
 - ・給特法改正案が衆議院本会議、参議院本会議で可決された。このことに関わり、教職調整額を2031年度までに10%に引き上げるとともに処遇改善を図るとされているが、全連小としては1年でも早い10%の実現と10%以上への引き上げも訴えていく。
 - ・福島県小学校校長会から、東京電力福島第一原子力発電所等視察の案内があるが、復興の取組について直近の情報を得たい。被災地支援においては、私たち自身が福島県の現状をよく知るとともに、風評・風化の歯止めとなっていくことが重要である。復興を進めつつ、教育の充実を図ることが課題となっている。
 - ・文部科学省児童生徒課長の講話後の情報交換に関わっては、いじめの重大事態が頻発している各地域の現状が報告された。地域によっては、頻発する重大事態の収束に対応する予算確保が難しい現状がある。いじめ防止対策推進法は議員立法ではあるが、再度、困難さを抱える学校や教育委員会の現状を捉え、改善に向け議論することが必要である。
- (2) 東北連小理事会 7 / 2 (大沼清司 幹事長)
- ・秋田大会の運営について
変更点及び次年度への引き継ぎの説明
 - ・R8宮城大会について
参加割合については、会場確保の見通しがたったこと

もあり、参加人数はこれまで同様各県50%となる。参加費は、物価高騰の状況から、4,500円から5,000円に引き上げることが了承された。

- ・R9福島大会の進捗状況の報告
全連小全国大会として準備を進めている。
- ・東北連小の負担金について
負担金額は20年間据え置きであるが、会員数は3割減の状態であることから、令和8年度より500円引き上げることが決定された。

2 県連小各専門委員会から

- (1) 対策委員会 (高橋和久 幹事)
- ・第1回小中合同対策委員会 (5 / 1) : 令和7年度の「重点」の発信、令和7年度「お願い」提出の報告、各地区現状の把握と令和8年度提出の「お願い」作成に向けての協議
 - ・第2回対策委員会 (7 / 1) : 令和8年度提出の「お願い」についての具体的な話し合い
 - ・経営懇談会 (8 / 1) : 県教育局幹部と対策委員校長による学校の課題等について懇談
- (2) 生徒指導委員会 (高橋 徹 理事)
- ・いじめは減少傾向にあるが、認知件数は依然として高く、学校において未然防止、未発見・未解決ゼロの対応が行われている。
 - ・不登校は増加傾向にあり、要因が捉えられないことも増え、対応の困難性を抱えていることがうかがえる。
 - ・性に関わる問題は2倍以上の増加傾向。また、SNS上でのトラブルが複雑化している。案件が低年齢化傾向にあることから、低学年からの手立てが必要。
- (3) 研修委員会 (横山 聡 幹事)
- ・第2回研修委員会 (7 / 18) Web会議
 - ・第79回県連小研究協議会 (西村山地区主管) のふり



最上地区校長会

最上が一体となって学び合えるありがたさ

最上地区は、8市町村に小学校13校、中学校9校、義務教育学校3校があり、小中連携・一貫教育に力を入れています。今年度は、義務教育学校での勤務経験者が21%になり、9年間を見通して子どもを育てる気運がより高まっています。

小学校長会としても、中学校、義務教育学校、高等学校、養護学校の校長と一緒に研修をする機会が多く、大変ありがたく思っています。

これまで、「研究・研修」「社会との連携・協働」それぞれの研究部会で、人材育成や地域連携に関する研修をしてきました。また、例年、各市町村を訪問し、様々な講師の方より、経営、行政、地域に係る講話をいただき研鑽を積んでいるところです。

今年度は、中学校長会とともに埼玉県の中島晴美校長をお招きし、ウェルビーイングと学校経営について学んだり、7教振についての研修を行ったりしました。また、山形県PTA研修大会の分科会で、学校のウェルビーイングについて話題提供をする機会をいただきました。子どもを真ん中に据えた社会、学校のあり方について、保護者の方々と一緒に考えてまいりたいと思います。

今後も、県連小とのつながりを大切にしながら、各団体と連携を図り、校長同士の学び合いが充実するよう、事業を進めてまいります。

新庄市立新庄小学校 高橋 昭一

返りと第80回県連小研究協議会（西置賜地区主管）の進捗状況

- ・令和9年度以降の県連小研究協議会の開催方針及び内容について
- ・研究紀要第69号の編集・発刊について

協 議

1 第79回山形県連合小学校長会研究協議会（西村山主管）の成果と課題について

（佐竹康弘 実行委員長）

- ・大会に対するアンケートの中には、持続可能な大会にしていくために、主管地区の実情に応じた計画・準備をしていかなければならないという大会に対する考えが多数あった。
- ・7教振がスタートする等、大きな節目を迎えるタイミングの時には、大会主題のキーワード等を主管地区だけでなく、組織で検討し、共通理解をより深めたい。
- ・今回の大会で使用した会場は、数年継続していることもあり、開催するにあたってのノウハウも理解しているので、打合せ等がスムーズであった。どの会場で行うかについては、これまでの実績や地区の実情を考慮して、主管地区で検討する。
- ・分科会では、当日配付の分科会名簿に、話し合いの柱を掲載していたことで、どのグループでも、柱に添った話し合いの深まりがあった。

2 第80回県連小研究協議会西置賜地区担当について

（小野明彦 副会長）

- ・令和8年6月12日（金）ヒルズサンピアで開催予定。講師の内諾を得ている。
- ・大会主題については、東北連小の主題を受け、副主

題については、地区内で検討を進める。

- ・分科会の持ち方については、事前に話し合いの視点を知らせて、参加者が情報を持ち寄るなどの話し合いが深まる工夫をして、対面で話し合うよさを活かしたい。

3 今後の研究協議会運営について

（小野明彦 副会長）

- ・研究協議会は、校長の貴重な研修の場として位置付いている。研修としての機能を可能な限り保障するとともに持続可能な取組となるよう、令和9年度以降の開催方法は以下の通りとする。
- ・「参集型による午後半日開催を原則とする。（講演会は行わない。分科会のみ）但し、主管地区の実情により、オンラインによる1日開催（午前には講演会、午後に分科会）も可とする。」

4 東北連小会費の値上げ対応について

（櫻井順一 事務局長）

- ・現在の東北連小会費（負担金）は、単独校2,000円、併任校1,000円となっている。令和8年度から500円値上げされることが決定した。そこで、県連小会費の値上げを避けるため、入会金を活用するなどの対応により会費を変更せずに運営していく。



米沢地区校長会

「挑戦と創造」～学び続ける米沢市小学校長会～

米沢市小学校長会は、米沢市内の小学校14校の校長で組織している。それぞれのカラーを持ち合わせた校長が、時には鎬を削り、時には互いの学校経営について課題や悩みを共有し、寄り添いながら、温かく賑やかな雰囲気の中で活動を進めている。特色ある取組として、「学校経営研究部」、「学力充実研究部」、「課題対応研究部」、「対策・行財政研究部」の4つの部に分かれ、それぞれの研究テーマを設定し、次の世代の人材育成や一層の学力充実、学校を取り巻く課題への対応、そして財政面での行政との連携などについて研究研修を進めている。また、各種研究大会に向けて全会全体の研究実践も別に進めている。特にここ数年は、令和4年度の県連小米沢大会において初のリモート開催を皮切りに、翌年は学校DXを取り入れた教職員のウェルビーイングに焦点を当てた研究発表、そして現在、来年度の発表に向けて、喫緊の課題である熱中症対策と危機管理について互いに情報を収集し、進むべき道筋を模索している。校長が強いリーダーシップをもって学校経営を進めるためには、校長自らがさらに学ばなければならないという思いのもと、全会員で県外先進校へ研修に向かうなど、熱い思いをもって学び続けている。城下町米沢の伝統を大事にしながらも、常により良いものを生み出そうとする思い、まさに、「挑戦と創造」のテーマのもと、米沢市小学校長会は走り続けている。

米沢市立東部小学校 菊地泰志

理事研修会議より

研修課題

「教職のキャリアステージに応じた受講奨励」について

話題提供 飽海地区校長会 佐藤 寿尚 理事
(酒田市立亀ヶ崎小学校)

【話題提供の趣旨】

令和5年度より開始された「研修履歴を活用した対話による受講奨励」も3年目となり、徐々に成果と課題が明らかになってきた。そこで、若手、中堅、ベテラン、管理職候補等、それぞれのキャリアステージの教員に対しての受講奨励の在り方について、各県の取組の状況や成果と課題等の情報交換をし、研修の場とする。

【話題提供】

1 研修履歴の活用について

○対話による受講奨励の重要性

- ・本校では研修受講者が21名、51件の研修履歴を確認している。
- ・各学校で重要視されている「対話による受講奨励」について、改めてその重要性を確認している。
- ・他校や近隣の小学校の授業研究会など、身近な場所での学びを複数で参加することも重要である。

2 酒田市における教育・研修の取組

(1) 地区の教育連携と今後の見通し

○酒田市教育委員会との連携

- ・段階的に義務教育学校を設置していく方針である。
- ・3年後に5校が1校に統合される見通しである。
- ・その後、小・中学校が義務教育学校に移行していく予定である。

(2) 小学校長会での研修講座について

○概要

- ・学校運営講座AとBを企画・実施している。
- ・講座A：教頭候補者選考を視野に入れた職員向けの実践的な研修。
- ・講座B：若手職員の背中を押すための研修。参加者が固定化する傾向が課題。

○講座内容と効果

- ・講座A：年5回開催（6月～10月）。受講者が自身の業務と研修内容の関連性を意識するようになった。社会の変化や教育施策の背景を受講者が自分ごととして理解する様子が見られた。
- ・講座B：年3回開催（8月、11月、1月）。受講者が実践リーダーや中核となる教員としての専門性を高めることが期待される。しかし、法令や規則に基づく学びが不足している点が懸念されている。

○課題

- ・資質が高くても、受講を希望しない教員が増えている。校長は、学校経営者の育成が自身の責務であることを再認識し、受講希望者が増えるような職場環境づくりに努める必要がある。

【各地区理事から】（抜粋）

〔山形〕

- ・若手（20～30代）の育成のため、年2回の研修を実施。事前アンケートをもとにグルーピングし、建設的な意見交換ができるようにしている。また、今年度から新採教頭研修会も実施し、学校を支える役割の教頭の育成にも取り組んでいる。

〔上山〕

- ・校長会として学校経営研修会（模擬面接）やミドルリーダー研修会を実施。後者は同じメンバーが集まる傾向があり、見直しを進めている。

〔東村山〕

- ・校長会主催で管理職候補を対象にして行ってきた研修会を、次期管理職候補も対象に入れて、管理職候補者選考のためだけの研修ではなく、中堅教員向けにもなるような研修会を実施している。

〔西村山〕

- ・個別の面談を重視し、ライフステージに応じた研修を奨励。学校運営研修会を1日開催し、ミドルリーダーや若手教員の育成を目指している。

〔北村山〕

- ・現任校では、全教員が多様な研修に参加できるよう計画的に声をかけ、研修会に参加させている。
- ・ミドルリーダー向けには教育法規に関する研修をA講座と合同で実施している。

〔米沢〕

- ・中堅教員研修会やミドルリーダー研修会を実施。
- ・若手向けには研究授業を通して学ぶ機会を提供。
- ・教員に「自分で探した研修に行く」ことを推奨し、複数人での参加を認めている。

〔西置賜〕

- ・長井市では市町村教育委員会がICTや特別支援の推進校を指定し、研修会を実施している。
- ・同学年研修会を継続的に開催し、学年担任の育成に繋げている。

〔田川〕

- ・教頭候補者選考の対象者向け「経営研」と若手向け「運営研」を実施。
- ・小中の校長・教頭合同研修会を開催し、市からの教育施策について聞く機会を設けている。

〔最上〕

- ・研修を領域ごとにまとめた一覧シートを作成し、受講したい研修を選びやすいようにしながら、それぞれの教員と話し合っ

★Plantを活用した研修履歴の蓄積と受講奨励の推進に、今後も取り組んでいく。

